

- 各種健康教室の対象者に個別通知しても、参加者が少ないので、魅力的な教室にするためにどうしたらいいのか悩んでいる
- 予算がない
- 新規事業を開催するためには、現在実施中の事業をカットしなければならない。現在の事業は最低行わなければならないものばかりでカットすることはできない。県レベルでの補助は、年々減っており、市レベルでも予算削減が進んでいる。予算の確保とマンパワーの確保が思うようにできない状況にある。最小限の予算で最大効果の事業とどう展開できるか。住民の思いをどう反映させるかが課題である。住民主体性は、ただ見守るだけでは出てくることはない。21計画が推進していくための組織活動の啓発していく手法を身に付けたいと考えている。
- マンパワー不足で、保健師が本来業務以外の仕事もしているので、じっくり健康づくりにとりくめない。
- 保健センター施設がせまく、21万人口の健康づくりを推進していく上では、拠点となくなっている。少子高齢化に対応していくためには、保健、福祉、医療が連携した複合施設が必要と思われる。又、身体面のみでなく、心の健康づくりを推進していく必要があると思う。個人の意見としては、高齢者の問題は、老後の女性の問題である。40代から、～更年期からの女性の健康づくりに力を入れていけば、活力ある、ゆとりのある、社会になっていくのではないか。
- 庁舎内で健康づくりをすすめるための連携⇒システムがない。又、その中心となるべき部署も力量がなく、健康づくりを推進してゆく要となれないでいる。
- 専門職がない 健康づくりを推進する環境整備ができていない(運動できる施設 専門職) 面積が広く、1ヶ所設備でも利用が難しい
- 目標数値については計画策定中のため、変更の可能性がある
- 予算、人員の確保(一人一人の職員がかかえる事業が多すぎるため)
- 健康づくり実践者による住民組織の構築が課題 健康づくり推進のための拠点施設の整備が必要
- 住民の健康に関するデータの分析ができていない
- 漠然としたものはあるが、数値化することはなかなかむずかしい。健康づくり施策は、これからなので、その過程で、いろいろな問題が出てくるかと思う。
- 財政状況が非常に厳しく、健康づくりに新たな予算を確保することは困難。マンパワー不足の中で国からの新規事業への対応に追われている。
- 健康づくり計画は、計画書づくりが目的でなく、人づくりを大切にしようと言われているが、計画書づくりに目の向いている人がいかに多いか…そういった意識が障害になっているのではないかと…。
- 現在、健康H町21計画策定中であり、アンケート中のため、数値的にはまだ把握できていない、また、設定についてもまだ検討中。
- 保健部署だけでなく、教育や生活環境、経済などの他部署と連携を図り取り組んでいくことが課題だが、難しい。何か一つでも手がけることができればとおもっている。
- 組織がないこと。リーダーの不在
- 行政主導型の健康づくりの時代から、行政、住民、地域(=自活公民館等)が一体となって

すすめる健康づくりへ意識の転換が必要。各地区公民館や、町の各組織(民生員さん、行政連絡員など)との座談会やグループワークを通して少しずつ変わってきていると思いますが、ねばり強く続けていかなければならないと思う。(健康が目標ではなく、幸せにいきいき生きる為の健康は1つの手段であるという意識も含めて変化してきているところ)

- 障害：他部局との連携の弱さ 今後：ハード整備部門、企画調整部門、地域づくり関係部門との強力な連携
- スタッフ不足：専門職の増員 予算：すぐに結果が出にくいいため削減されやすい 法律：健康増進法では、法的根拠が弱い
- 健康づくりに関するニーズ調査が十分されていない。 マンパワー不足
- マンパワーの不足：係りは6~7人で運営している。しかし、常勤保健師が5人中3人育休であり、2~3年間1~2名育休が続き、絶対業務をこなすのに必至。この状況の中で、多様な業務が町村におり、又、調査や報告が増えて困っている。マンパワーの補充対策をしないと、現場は発揮できない。
- 健康づくりの住民の組織づくりが重要と思われる。また、市民だけでなく市役所内での健康づくり、ひいては町づくりという観点が大事だと思う。職員(各部所)の熱い思いがまだ一つになっていないように思う。
- 昨年度より事業評価を行いその結果健康づくり→地域づくりという視点で見直しをしている。しかし、事務局がいくつかあり、一緒に地域づくりにとくめていないのが現状で、各が別々に活動している。今後、事務局が一緒になって事業の発展的な活動を考えていけるようになれると効果的に展開していけるのではないかと思う。徐々に前へはすすんでいるのだが、自分達がやろうと思っても連携できてないので、それが悩み。今年度よりボランティア講座を開催し、ボランティア組織の横のつながりを期待している。
- 離島で面積が狭く、道も狭く、坂が多いという地理的条件もあり、バイクで移動する人が多いため、運動不足の人が多くに思われる。肥満率も高くなっている。今後も栄養面とともに運動の推進のために意識啓発、知識普及に力を入れる必要がある。また、環境整備(道路の整備・マップ作成等)なども必要と思われる。
- 健康づくりに関する行政組織内の横の連携が不足しているため、各担当課での計画にとどまっている。市全体としてのワーキングメンバー等広い視野で健康づくりに携っていくことが課題である。健康づくり推進協議会の活性化が必要である(実際的な活動等ができていない現状である)。
- マンパワーが少ない。職員も兼務が多いので健康づくり活動が十分に行えていない。
- 障害：地域経済の低迷により住民が健康づくりに取組む余裕を持ってない。 マンパワー不足。 資金不足。 今後必要なもの：地域経済の活性化。 マンパワー。 資金。
- 健康づくりを推進して行く上での環境政策を市町村にゆだねるのはむずかしい(酒・タバコの自販機の問題等。ジュースと酒の違いがハッキリわかる)。若者への性感染症や性教育は、学校教育の指導要領に入れるべきであり、市町村にゆだねる内容では、なかなかすすまない。
- 財政力とマンパワー。 保健センター等、活動の基盤となる施設。
- 健康づくり運動を推進していく上で、まずは健康づくりに関する正確な情報提供が重要と

考えている。

- 健康づくりに関する地区組織がないこと(推進協議会、推進員がないこと)
- 社会体育や社会教育などの分野との連携が必要と考えている。
- 自由に健康づくりができる施設と予算。 住民の意識改革
- 各課、事業部等との連携
- まず、保健師をはじめとして、マンパワー不足が上げられる。 運動指導士取得の研修会等、I 県主催による企画も多々あるが、事業や事務が入っていて、参加する余裕がない。 今後必要と思われるものとして、地域ボランティア育成コーディネーターがある。 行政の中でのコーディネーターではなく、住民組織代表としてのものが必要となるように思われる。
- 平成 15 年度に健康日本 21 計画の J 町版を策定予定
- 意識が低い 山間部が大半をしめる。
- 役場内の民主的な体制が必要と思われる。
- 首長の意識改革 地域住民と共に学習ができる時間的余裕(保健関係職員のマンパワー) お金をかけないで、ヘルスプランを立てようと思うと人の(担当者)労力は莫大なものになる。それだけのマンパワーがないのが現状である。
- スタッフ不足(専門職種)
- アンケートでも御承知のことと思うが、運動実施面の環境側面が整備されていないのが現状。 また合併問題も課題になっており、合併問題を最優先課題としているのが行政現場の事情。
- 何分にもマンパワーが不足している。 民間や潜在スタッフに依頼したくても、離島ゆえに人材がいない。
- 今後必要と思われるもの：市民参画による健康づくりの推進。 地域ヘルスサポーターの養成。
- マンパワーの確保、人材、質の問題。 策定計画を一緒に考えていく力。
- 人口規模が小さすぎるため、マンパワー不足・環境整備の限界・地理的なハンディキャップなどにより、思うような事業ができない。
- 地域診断ができてないまま事業実施している状況なので、まず、地域診断する上で何をどのようにすすめていったらよいかご指導いただければ幸いです。
- 行政の推進スタッフ数の不足。専門職の不足。 実効性のある手法の設定(ex 厚生労働省が推奨する「個別健康教育」は非現実的手法で使えないので。←理由：専任スタッフが必要。手間・金かかりすぎ。効価のあがる対象のみ選定し、全住民を対象とできない。など)
- 健康づくり計画実施予定で情報収集も少し行っていたが、合併問題がおこり、住民のニーズ評価(健康に関する)が横におかれ事業を継続するか(現状の)否が課題となり焦点がそれつつある状況。 結果が出た事に対しての福祉サービスに追われている現状を市町のトップがキャッチする事が重要と思う。 私の町では公立病院の経営の方が重視されている中で予防活動、健康増進を具体的に示して計画化していくには地域、行政、教育、医療、福祉保健の縦割思想、今まで実施してきた事への評価がされていない事が一番の障害となっているように思う。 ストレス、アルコール、栄養、喫煙、運動についてアセスメント調査を実施しているが、次の施策の方に活用するまでにいたらず何か業務を削減して評

価計画を企てる必要性を感じている中での調査だったので回答をしながら今後の方向付けの参考になった。

- 補助金の削減 保健センターがない。
- ソフト面充実のための予算不足(職員の増加や委託料等の増額がきびしい)。 もっと身近にウォーキングコース等が沢山できることが当所では必要(2-3ヶ所だけ立派でも近くにない人は利用しない)
- 健康づくりに対するマンパワーの不足と運動と食生活改善、休養・健康づくり推進担当の連携が急務! 住民の意識調査等での確かな評価がなされていない。(本町の場合)
- 市内部の組織(例えば教育部)との連携 外部の健康づくり推進団体との連携強化
- 栄養士がない
- 行政の組織の中で、健康づくりに対する関係各課と連携をどのように取っていくかが今後の課題。 住民の健康づくりへの意識を高め、自主的に行動できるための啓発事業を推進していく必要がある。
- 健康づくりのための体制 窓口一本化等
- 保健事業担当課だけでなく、他の行政部門(環境課、教委 etc)や各組織団体等と連携をとり、それぞれの分野において健康づくりについての情報提供、環境を整える等の支援体制作りが必要と思う。
- 町の健康指標を考える時、現実の数値がつかみにくい。 県で持っているあらゆる数値をすぐ入手しにくい。

